

(別紙様式1)

令和3年度 の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 北海道
農 業 委 員 会 名 : 初山別村農業委員会

I 農業委員会の状況 (令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	90	農業就業者数	136	認定農業者	58
自給的農家数	25	女性	60	基本構想水準到達者	2
販売農家数	65	40代以下	24	認定新規就農者	0
主業農家数	38	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	3			集落営農経営	0
副業的農家数	24			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	829	921				1,750
経営耕地面積	779	910	292	2	616	1,689
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	814	1037	1037	0	0	1,851

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	2
中立委員	—	1

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数
	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(令和3年3月現在)	1,750 ha	1,711 ha	97.8 %
課 題	・高齢化により農家数が減少している。 ・後期者不足による担い手の育成及び確保が困難であるため、遊休農地化する恐れがある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,718 ha(現状維持) (うち新規集積面積 7 ha)
	目標設定の考え方:現状の農地保全を図り、耕作放棄地等の発生を防止する。
活動計画	関係機関と連携を図り、農業経営基盤強化促進事業、農地異動適正化あつせん事業等の積極的な活用の促進と、地域における農地利用集積に向けた調整活動を実施する(通年)。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30 年度新規参入者数	1 年度新規参入者数	2 年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	2 経営体
	30 年度新規参入者が取得した農地面積	1 年度新規参入者が取得した農地面積	2 年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	79.2 ha	19.8 ha
課 題	・新規参入者の継続的な確保		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	農業者、農協と連携し、担い手の確保に向けた施策を実施		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和3年3月現在)	1,750 ha	0 ha	0 %
課 題	・高齢化により農家数が減少している。 ・後継者不足による担い手の育成及び確保が困難であるため、遊休農地化する恐れがある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度 の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標設定の考え方: 農地として再生困難な農地を非農地化し遊休農地化を解消する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14 人	10月	10月～11月
		調査方法	全村を対象とし、農業委員11名及び事務局職員3名の計14名で実施する。確認内容は、全農地を目視及び写真等の活用により実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	1月～2月	
	その他	なし		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(令和3年3月現在)	1,750 ha	0 ha
課 題	違反転用の早期発見に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年 の活動計画

活動計画	違反転用が発生しないよう農地パトロールの強化と指導の徹底及び地域農業者との連携を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入